

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済に定める給付制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

## (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

## (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がなため作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

## (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がなため作成していない。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 就労支援事業拠点区分(社会福祉事業)

## ① 法人本部

## ② 多機能型事業所アグリ加賀

## ③ 就労継続支援A型事業所三ツ星

## イ 福祉事業拠点区分(社会福祉事業)

## ① グループホームさくら荘

## ② たんぽぽの家

## ③ グループホームマイホーム

## ④ グループホームひまわり荘

## ⑤ 短期入所事業所たんぽぽの家

## ⑥ 日中一時支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,174,900	0	0	48,174,900
建物	88,213,515	575,208	9,788,725	78,999,998
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	137,388,415	575,208	9,788,725	128,174,898

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本)	25,386,054円
建物(基本)	41,232,125円

計	66,618,179円
---	-------------

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	32,182,880円
計	32,182,880円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	170,975,859	91,975,861	78,999,998
小計	170,975,859	91,975,861	78,999,998
その他の固定資産			
建物	36,756,330	19,033,288	17,723,042
構築物	9,011,480	8,208,280	803,200
機械及び装置	2,262,116	2,023,769	238,347
車輛運搬具	16,998,439	15,964,944	1,033,495
器具及び備品	20,806,270	18,806,726	1,999,544
小計	85,834,635	64,037,007	21,797,628
合計	256,810,494	156,012,868	100,797,626

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,752,280	0	24,752,280
合計	24,752,280	0	24,752,280

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（就労支援事業拠点拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済に定める給付制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

## (1) 就労支援事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

ア. 法人本部

イ. 多機能型事業所アグリ加賀

ウ. 就労継続支援A型事業所三ツ星

## (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）

## (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,130,070	0	0	8,130,070
建物	49,706,119	0	4,819,379	44,886,740
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	58,836,189	0	4,819,379	54,016,810

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本）	2,882,061円
建物（基本）	30,820,062円
計	33,702,123円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	9,000,000円
計	9,000,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	102,865,886	57,979,146	44,886,740
小計	102,865,886	57,979,146	44,886,740
その他の固定資産			
建物	36,756,330	19,033,288	17,723,042
構築物	9,011,480	8,208,280	803,200
機械及び装置	2,262,116	2,023,769	238,347
車輛運搬具	16,998,439	15,964,944	1,033,495
器具及び備品	18,538,680	16,701,037	1,837,643
小計	83,567,045	61,931,318	21,635,727
合計	186,432,931	119,910,464	66,522,467

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,585,947	0	20,585,947
合計	20,585,947	0	20,585,947

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（福祉事業拠点拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

平成19年3月31日に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

## (1) 福祉事業拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

ア. グループホームさくら荘

イ. たんぼぼの家

ウ. グループホームマイホーム

エ. グループホームひまわり荘

オ. 短期入所事業所たんぼぼの家

カ. 日中一時支援事業

## (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）

## (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,044,830	0	0	40,044,830
建物	38,507,396	575,208	4,969,346	34,113,258
合計	78,552,226	575,208	4,969,346	74,158,088

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本）	22,503,993円
建物（基本）	10,412,063円
計	32,916,056円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	23,182,880円
計	23,182,880円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	68,109,973	33,996,715	34,113,258
小計	68,109,973	33,996,715	34,113,258
その他の固定資産			
器具及び備品	2,267,590	2,105,689	161,901
小計	2,267,590	2,105,689	161,901
合計	70,377,563	36,102,404	34,275,159

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,166,333	0	4,166,333
合計	4,166,333	0	4,166,333

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし